

平成30年度 ディスクロジャー

目次

・平成30年度事業概要	・・・・・・・・	2
・最近5年間の主な経営指標	・・・・・・・・	3
・財務諸表（損益計算書）	・・・・・・・・	4
・財務諸表（貸借対照表）	・・・・・・・・	5
・自己資本の状況	・・・・・・・・	6
・剰余金処分計算書及び出資金配当率	・・・・・・・・	7
・JAめむろの沿革・あゆみ	・・・・・・・・	8、9



1. 直近の事業年度における事業の概況

平成30年度を振り返りますと災害の多い年でありました。3月1日の大雪、8、9日の大雨、9月4日には台風21号が北海道に接近、9月6日には胆振東部地震、ブラックアウトでは生乳の廃棄、乳牛の疾病で大きな被害が発生いたしました。この被害については、国やホクレンからの補助・助成対策に加え、見舞金の支出をおこないました。

そのような災害の多い年ではありましたが、雪解けが順調にすすみ天候にも恵まれたことから、馬鈴しょの播種、ビートの移植作業をはじめ各作業およびその後の生育も順調にすすんだ年となりました。しかし、6月中旬以降は低温・日照不足、7月に入り曇雨天の日が続き、7月中旬以降は一転して高温、干ばつ、8月中旬の大雨など、天候の影響を大きく受けました。9月以降は比較的天候に恵まれ、各作物の収穫作業などは順調にすすんだものの、小麦をはじめ馬鈴しょの収量は平年を大きく下回り、他の作物においてもやや下回る年となりましたが、豆類、野菜類においては価格で盛り返したところもありました。

飼料作物では、牧草類は、降雨による1番草の収穫遅れはあったものの、全体収量はほぼ平年並みとなりました。サイレージ用とうもろこしは、登熟は遅れ、生育はバラつきも見られ、収量は平年を下回ることとなりました。生乳生産では、「北海道生乳生産基盤・安定供給対策」の3年目となり、増産計画ですすめていきましたが、胆振東部地震によるブラックアウトの影響もあり、目標対比2.2%減少、前年実績対比1.0%減少の生産量となりました。肉畜については、高騰した昨年をさらに上回る状況となり、厳しい環境が続くなか、めむろ産牛肉の販売促進に取り組みました。

以上のことから、芽室町の農業粗生産額は、耕種部門187億円、畜産部門106億円、合わせて、前年比21億円減少の293億円となり、平成27年度に次ぐ3番目の記録となりました。天候に左右される年ではありましたが、このような結果を得ることができました。

農業、農協を取り巻く情勢は、昨年12月30日に発効した環太平洋連携協定(TPP11)と本年2月1日に発効した日欧経済連携協定(EPA)で、牛肉や乳製品などの輸入が増加しており、十勝・芽室の農業にあたる影響が心配されるところです。また、日米による物品貿易協定(TAG)の交渉が開始され、交渉の行方によっては国内農業にも大きな影響をおよぼすことが危惧されます。

国内においては、米中貿易摩擦で中国向け輸出が鈍化したことで、政府の景気判断は「このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、穏やかに回復している」としていましたが、本年10月に導入される消費税率引き上げによりさらなる景気失速が懸念されています。

また、農協改革集中推進期間の期限を本年5月に迎えるなか、JAグループの自己改革のすすみしだいによっては、規制改革推進会議からさらなる厳しい対応を迫られることも予想されます。

このような国内情勢のなか、昨年11月開催のJA北海道大会で決議された「北海道550万人と共に創る力強い農業と豊かな魅力ある農村」の実現をめざし、JAグループ一体となって取り組んでまいります。

農協経営においては、重点的に取り組むとしていた

- (1)「第8次農業振興5カ年計画の振興目標達成に向け取り組みます」については、農業振興で掲げた6つの重点項目、JA運営で掲げた3つの重点項目について、平成30年度に取り組みができたもの、また、検討して平成31年度に取り組むものや継続検討していくものなど、各重点項目の進捗・検討状況については、懇談会で周知をはかりました。
- (2)「食品加工施設の新設と事業拡充に取り組めます」では、新施設建設と食品加工販売拡大に向けた増産体制の準備をすすめてきました。また、「十勝めむろ」ブランド推進活動では、十勝めむろフェアの開催や商談会・展示会への出展を積極的におこない、新規販路の開拓をおこない海外輸出では、台湾やシンガポールなど輸出拡大に向けた商談を実施し、継続的な販売の実現に取り組みました。
- (3)「農業協同組合の意義・あり方などの意識高揚」では、農業協同組合が果たしていかなければならない役割を再確認していただくため、農協広報誌(夢あぐり)に「農協のその意義と役割」について連載し、懇談会などでは、農協事業・農事組合活動のあり方を議論いたしました。また、農村女性を対象に橋本参議院議員を講師に女性活躍について講演会を開催いたしました。
- (4)「新体制のもと、役職員の力が最大限に発揮できる仕組みづくりにつとめるとともに、職員の働き方改善にも取り組みます」では、環境変化に対応できる組織をめざし、参事の配置、係長制度の導入、信用事業体制の見直し(信用部)と畜産部の設置、グループ制や複数担当制の導入をおこないました。また、職員の働き方改善では、「活力ある職場づくり」「一体感ある職場づくり」を目標とし、応援体制の実施とノー残業デーの導入や対処時間の設定を行い、改善につとめました。
- (5)「財務の健全化」では、組合員のご理解を賜り、賦課金・手数料・利用料などの見直しを実施するとともに、経営主分の出資配当を出資増口に振替えさせていただきました。また、閉店した各店の土地・建物の売却をおこないました。

こうしたなかで、事業年度当初の基本方針に沿って各事業を進めた結果、組合各位の高い結集力によって素晴らしい成果を挙げることができました。

このことは、組合員各位の深いご理解とご協力のもと、関係機関のご指導・ご支援の賜物であり、深く感謝を申し上げ、ここに財務状況と、各事業の概要を要約してご報告申し上げます。

最近5年間の主な経営指標

(単位：百万円、百万口、人、%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	17,296	17,474	16,749	17,725	18,880
信用事業収益	646	650	622	575	598
購買事業収益	10,454	10,809	11,061	11,325	11,921
販売事業収益	2,421	2,151	1,528	1,931	2,539
共済事業収益	254	245	252	245	248
生産施設事業収益	1,604	1,876	1,653	1,946	1,669
倉庫事業収益	—	—	—	—	—
その他収益	1,917	1,743	1,633	1,703	1,905
経常利益	582	804	▲ 147	651	545
当期剰余金	472	595	▲ 115	628	429
出資金	4,188	4,273	4,307	4,410	4,491
出資口数	8.3	8.5	8.6	8.8	8.9
純資産額	11,244	11,671	11,213	11,883	12,130
総資産額	75,785	80,793	81,713	83,766	87,467
貯金等残高	57,373	59,994	62,060	64,200	65,399
貸出金残高	18,333	17,968	15,355	14,095	14,568
有価証券残高	—	—	—	—	—
剰余金配当金額	175	225	42	188	159
出資配当金	57	59	42	43	44
事業利用分量配当金	118	166	—	145	115
職員数	160	155	159	154	151
単体自己資本比率	27.17%	26.44%	27.24%	28.44%	26.56%

注1) 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

注2) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注3) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」
(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。



(2) 損益計算書

(単位：千円)

金額			金額		
科目	平成29年度	平成30年度	科目	平成29年度	平成30年度
1.事業総利益	3,115,445	2,992,206	(9) 企画特販事業収益	1,512,814	1,684,776
(1) 信用事業収益	575,010	598,018	(10) 企画特販事業費用	1,302,418	1,428,241
資金運用収益	536,454	556,050	企画特販事業総利益	210,395	256,534
(うち預金利息)	(16,791)	(5,586)	(11) 生産施設事業収益	1,945,843	1,668,812
(うち組勘受入利息)	(23,123)	(34,943)	(12) 生産施設事業費用	1,313,186	1,250,165
(うち貸出金利息)	(221,015)	(237,233)	生産施設事業総利益	632,656	418,647
(うち受取奨励金)	(275,523)	(313,229)	(13) 営農指導収入	190,341	220,128
役務取引等収益	23,775	23,921	(14) 営農指導支出	114,071	106,973
その他事業直接収益	0	0	営農指導収支差額	76,270	113,154
その他経常収益	14,780	18,047			
(2) 信用事業費用	95,005	88,252			
資金調達費用	45,970	36,948	2.事業管理費	2,546,990	2,497,823
(うち貯金利息)	(44,657)	(35,931)	(1) 人件費	1,287,938	1,268,192
(うち組勘支払利息)	(34)	(35)	(2) 業務費	176,467	160,873
(うち給付補てん備金繰入)	(33)	(28)	(3) 諸税負担金	116,241	117,206
(うち借入金利息)	(1,241)	(950)	(4) 施設費	941,413	933,384
(うちその他支払利息)	(3)		(5) その他事業管理費	24,928	18,166
役務取引等費用	7,936	8,531			
その他事業直接費用	16,599	15,135	事業利益	568,455	494,382
その他経常費用	24,499	27,637			
(うち貸倒引当金繰入額)	—	(1,530)	3.事業外収益	108,261	103,849
(うち貸倒引当金戻入額)	(▲5,091)	—	(1) 受取雑利息	2,132	1,947
信用事業総利益	480,005	509,765	(2) 受取配当金	40,370	40,399
(3) 共済事業収益	244,865	248,421	(3) 賃貸料	31,191	31,675
共済付加収入	220,713	225,805	(4) 雑収入	34,567	29,827
共済貸付金利息	174	228			
その他の収益	23,976	22,387	4.事業外費用	25,457	53,538
(4) 共済事業費用	10,959	11,330	(1) 支払雑利息	16,015	13,831
共済借入金利息	174	228	(2) 寄付金	1,180	1,942
共済推進費用	10,190	9,607	(3) 雑損失	8,260	37,797
その他の費用	593	1,493	(4) 貸倒引当金繰入	1	—
(うち貸倒引当金繰入額)	(28)	—	(5) 貸倒引当金戻入	—	(▲32)
(うち貸倒引当金戻入額)	—	(▲47)			
共済事業総利益	233,906	237,091	経常利益	651,259	544,693
(5) 販売事業収益	1,930,875	2,538,918			
販売品販売高	1,161,706	1,855,298	5.特別利益	43,375	2,063,836
販売手数料	463,919	393,433	(1) 固定資産処分益	40,969	9,779
利用収益	34,207	25,476	(2) 一般補助金	2,405	2,038,500
その他の収益	271,040	264,710	(3) 貸倒引当金戻入	—	—
(6) 販売事業費用	1,166,958	1,797,480	(4) その他の特別利益	—	15,557
販売品販売原価	982,931	1,635,835			
販売品集荷費	6,654	5,494	6.特別損失	39,808	2,078,128
支払調整改装費	60,680	67,988	(1) 固定資産処分損	1,485	6,203
販売諸掛	—	—	(2) 固定資産圧縮損	2,405	2,038,500
利用費用	19,936	14,620	(3) 減損損失	35,918	35,918
その他の費用	96,755	73,542	(4) 損害補償損失引当金繰入	—	15,711
(うち貸倒引当金繰入額)	—	—	(5) その他の特別損失	—	15,527
(うち貸倒引当金戻入額)	(▲273)	(▲14)	税引前当期利益	654,825	530,402
販売事業総利益	763,916	741,437			
(7) 購買事業収益	11,324,903	11,920,946	7.法人税・住民税および事業税	70,324	96,568
購買品供給高	10,645,334	11,468,249	8.過年度法人税等戻入額	-10,085	—
店舗購買品供給高	181,390	—	9.法人税等調整額	-33,425	5,332
修理サービス料	39,235	43,106	法人税等合計	26,814	101,901
その他の収益	458,943	409,591	当期剰余金	628,011	428,500
(8) 購買事業費用	10,606,610	11,205,371	当期首繰越剰余金	24,107	65,000
購買品供給原価	10,022,148	10,821,952	税効果積立金取崩額	—	5,332
店舗購買品供給原価	161,707	10,821,952	事業基盤強化積立金取崩額	—	—
購買配達費	99,115	92,252	当期末処分剰余金	652,117	498,833
店舗配達費	720	—			
修理サービス費	8,485	7,106			
その他の費用	314,433	284,060			
(うち貸倒引当金繰入額)	—	1,372			
(うち貸倒引当金戻入額)	(▲166)	—			
購買事業総利益	718,293	715,575			

財務諸表（貸借対照表）

（単位：千円）

資 産 の 部			負 債 ・ 純 資 産 の 部		
科目	平成29年度	平成30年度	科目	平成29年度	平成30年度
信 用 事 業 資 産	66,934,314	67,790,439	信 用 事 業 負 債	64,620,346	65,947,078
現 金	238,038	236,372	貯 金	64,200,162	65,399,004
預 金	52,488,076	52,849,454	（うち組勘貸方残）	3,637,369	3,145,052
有 価 証 券	—	—	借 入 金	282,156	371,199
貸 付 金	14,095,145	14,568,048	その他信用事業負債	74,316	120,431
（うち組勘借方残）	1,626,894	2,368,521	債 務 保 証	63,710	56,443
偶 発 債 務 見 返	63,710	56,443	共 済 事 業 負 債	203,407	338,338
その他信用事業資産	95,861	128,168	共 済 資 金	112,444	246,159
貸 倒 引 当 金	▲ 46,518	▲ 48,048	未經過共済付加収入	90,963	92,179
共 済 事 業 資 産	21,997	5,639	経 済 事 業 債 務	5,708,805	7,772,229
共 済 事 業 資 産	22,045	5,640	経 済 事 業 債 務	3,386,220	3,031,961
貸 倒 引 当 金	▲ 48	▲ 1	経 済 事 業 借 入 金	2,322,585	4,740,268
経 済 事 業 債 権	5,142,012	5,704,194			
経 済 事 業 債 権	1,303,001	1,721,622			
そ の 他 事 業 債 権	1,170,798	1,291,449	雑 負 債	1,292,313	1,246,986
棚 卸 資 産	2,674,517	2,698,808	雑 負 債	808,054	829,374
貸 倒 引 当 金	▲ 6,307	▲ 7,688	諸 引 当 金	484,259	417,612
雑 資 産	600,851	889,559	繰 延 税 金 負 債	58,052	31,836
雑 資 産	600,851	889,559			
貸 倒 引 当 金	—	—	自 己 資 本	11,883,101	12,130,159
固 定 資 産	7,550,214	9,674,221	出 資 金	4,410,142	4,491,292
有 形 固 定 資 産	24,407,257	26,837,466	利 益 剰 余 金	7,006,888	7,247,527
無 形 固 定 資 産	44,092	32,135	処 分 未 済 持 分	▲ 16,918	▲ 9,139
減 価 償 却 引 当 金	▲ 16,901,135	▲ 17,195,380	評 価 差 額 金	482,989	400,478
外 部 出 資 金	3,516,637	3,416,019			
繰 延 税 金 資 産	—	—			
合 計	83,766,027	87,466,629	合 計	83,766,028	87,466,629

自己資本の状況

(単体自己資本比率)

(単位：百万円)

		平成29年度	平成30年度
基本項目(A)=(B)-(C)	(A)	11,212	11,571
資本勘定	(B)	11,212	11,571
営業権相当額	(C)	—	—
補完的項目対象額(D)=(E)+(F)+(G)	(D)	53	56
貸倒引当金	(E)	53	56
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額 45%相当額	(F)	—	—
負債性資本調達手段	(G)		
補完的項目	(H)	53	56
控除項目	(I)	35	32
自己資本(J)=(A)+(H)-(I)	(J)	11,230	11,594
リスクアセット(K)=(L)+(M)+(N)	(K)	39,479	38,662
資産	(L)	34,316	38,605
オフ・バランス取引	(M)	64	56
オペレーショナル・リスク	(N)	5,099	4,988
自己資本比率(J)/(K)		28.44%	26.56%

(10) 連結自己資本比率

J Aめむろは連結財務においても自己資本の充実に努めています

平成31年3月末決算に基づく、J Aめむろの連結自己資本比率は26.56%と、早期是正措置適用基準の4%を大きく上回っており、経営上高い健全性を示しています。

(単位：百万円)

		平成29年度	平成30年度
基本的項目	(A)	10,272	11,615
資本勘定(外部流出額を除く)		10,272	10,272
営業権相当額		—	—
償却見込額		—	—
補完的項目	(B)	53	56
貸倒引当金		53	56
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額 45%相当額		—	—
負債性資本調達手段		—	—
控除項目	(C)	35	32
金融機関相互間の資本調達手段の運用的な持合い相当額		—	—
自己資本(D)=(A)+(B)-(C)	(D)	11,290	11,639
リスクアセット	(E)	39,746	38,597
資産(オン・バランス)項目		34,291	38,541
オフ・バランス項目		64	56
オペレーショナル・リスク		5,391	5,308
自己資本比率(D)/(E)		28.40%	26.51%

(注1) 上記は農協法第11条の2に基づく金融庁・農林水産告示に定められた算式に基づいて算定したものです。

(注2) リスクアセットは、個々の資産残高やオフ・バランス取引の想定元本に所定のリスクウェイトをかけて算出します。

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

内訳		平成29年度	平成30年度
当 期 末 処 分 利 益 剰 余 金		652,118	498,833
当 期 首 繰 越 剰 余 金		24,107	65,000
当 期 剰 余 金		628,011	428,501
税 効 果 積 立 金 取 崩 額		—	5,332
剰 余 金 処 分 額		587,118	440,833
利 益 準 備 金		126,000	86,000
特 別 積 立 金 (事業基盤強化積立金)		214,895	171,365
特 別 積 立 金 (金融事業基盤強化積立金)		—	—
特 別 積 立 金 (税 効 果 積 立 金)		33,425	—
特 別 積 立 金 (リスク管理積立金)		24,937	24,339
出 資 配 当 金		43,291	44,377
事 業 分 量 配 当 金		144,570	114,752
小 計		587,118	440,833
次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		64,999	58,000

〔出資配当率〕

平 成 29 年 度	1.00%
平 成 30 年 度	1.00%

〔事業分量配当金明細〕

(単位：千円)

配当項目		平成29年度	
		配当金額	配当基準
事 業 分 量 配 当 金		144,570	
灯 油		3,464	売上1リットルにつき1円
免 税 軽 油		13,901	売上1リットルにつき3円
農 薬		21,234	売上金額の2%
肥 料		10,509	売上金額の0.5%
馬鈴しょ(食用・加工・澱原専用種)		16,532	規格内数量1kgにつき0.2円
小 麦		56,012	規格内取扱1俵につき100円
豆 類		22,918	規格内取扱1俵につき200円

配当項目		平成30年度	
		配当金額	配当基準
事 業 分 量 配 当 金		114,752	
灯 油		12,388	売上1リットルにつき4円
免 税 軽 油		18,535	売上1リットルにつき4円
農 薬		25,652	売上金額の2.5%
肥 料		21,059	売上金額の1%
一 般 大 豆		12,458	規格内取扱1俵につき300円
光 黒 大 豆		125	規格内取扱1俵につき200円
普 通 小 豆		24,303	規格内取扱1俵につき400円
金 時 ・ 大 手 亡		231	規格内取扱1俵につき200円

〔目的積立金の概要〕

目的積立金の概要				
種 類	積 立 目 的	積立目標額	積 立 基 準	取 崩 基 準
金融事業基盤強化積立金	金融変動リスクほか	8億円	貯金残高の0.15%	金融変動リスクほか
事業基盤強化積立金	災害・価格変動ほか	30億円	当期利益の40%以内	災害・価格変動ほか
リスク管理積立金	事業リスクほか	8億円	貸付金残高の0.2%	事業リスクほか
税 効 果 積 立 金	税効果会計による	—	当期に発生した法人税等調整額	税効果会計による

J Aめむろの沿革・あゆみ

明治42年の美蔓産業組合を初めとし、各地帯に産業組合が設立されました。

以降、農業会を経て終戦後の混乱と、民主化の嵐の中で昭和23年3月、芽室
 一元を区域とする芽室町農業協同組合が設立されました。

設立当初より「協力一致」を基に、組合員が組合に結集し、幾多の経済変動、
 冷害などの厳しい試練の中、農業発展と安定のため努力を重ね、広大な十勝平野
 の中央地帯に大型機械と、高度な営農技術の導入による近代化経営の実現を図っ
 てまいりました。

〔年表〕

昭和23年	農業協同組合法に基づく芽室町農業協同組合設立 初代組合長 高橋 雄之助
昭和26年	名古屋支所設置
昭和27年	大蔵大臣・日銀総裁より優良貯蓄農協として表彰 農林大臣、全国指導連より出資増加運動成績優秀につき表彰
昭和28年	芽室町農協婦人部連絡協議会設立（のちJAめむろ女性部）
昭和29年	全国共済連より生命共済事業推進成績優秀につき表彰
昭和30年	名古屋支所廃止（ホクレンに吸収）
昭和31年	第1スタンド新設オープン
昭和32年	本部事務所新築
昭和36年	全国中央会より成績優良農協として特別表彰
昭和37年	芽室町農協青年部設立
昭和38年	農業構造改善事業穀類調整工場竣工
昭和39年	芽室町大火により倉庫11棟焼失 第2スタンド新設オープン
昭和40年	高橋雄之助組合長参議院議員に当選
昭和43年	農協設立20周年記念式典挙行 農協だより（のち「夢あぐり」に改名） 肥料保管倉庫新設
昭和44年	農薬倉庫及び青果庫新設
昭和45年	苫小牧農業倉庫新設
昭和46年	小麦予備乾燥貯溜施設新設
昭和48年	食用馬鈴薯貯蔵庫新設 豆類貯溜施設新設
昭和50年	食用馬鈴薯粗選別荷受施設新設・精選別機導入
昭和51年	西高岩大豆生産組合が全国農協中央会会長賞受賞 西北伏古小麦採種組合が全国農協中央会会長賞受賞 生産資材事務所・資材店舗新築、倉庫・農薬庫新設
昭和52年	生活店舗新築 農機具格納庫新設 種子小麦乾燥施設新設 玉葱貯蔵庫選別施設新設
昭和53年	農協設立30周年記念式典挙行 本部事務所増改築
昭和54年	組合長高橋雄之助勇退（二代目）組合長矢野征男就任
昭和56年	農産部事務所新築
昭和59年	全国銀行内国為替制度加盟
昭和60年	農協信用事業オンラインシステム稼働 全国農協貯金ネットサービスシステム稼働
昭和61年	小麦乾燥調整施設新設 加工馬鈴薯集出荷貯蔵施設新設（大成地区）
昭和62年	牛蒡選別施設新設
昭和63年	十勝地域農業情報システム稼働 第1スタンド改装

〔年表〕

平成 2年	都銀・地銀とのCDオンライン提携
平成 3年	Aコープめむろ店改装
平成 4年	農業情報ネットワークシステム稼働 野菜集出荷貯蔵施設・大根洗浄選別施設新設（西土狩地区） 多目的倉庫新設
平成 5年	農産物処理加工施設「ジェイエイめむろフーズ株式会社」設立
平成 7年	菌床椎茸選別施設新設 種馬鈴薯集出荷貯蔵選別施設新設（新生地区）
平成 9年	農業振興センター開設 鉄南金融店舗開設 第2スタンド改装 Aコープ本店がレギュラー会社（株式会社エーコープ道東）に 運営移管
平成10年	農協設立50周年記念式典挙行
平成11年	小麦乾燥施設（第2センター）新設
平成12年	種子小麦乾燥施設改修
平成13年	加工馬鈴薯集出荷貯蔵施設新設（大成地区）
平成14年	野菜集出荷貯蔵施設新設（西土狩地区）
平成15年	農産物貯蔵倉庫新設 食用馬鈴薯選別荷受施設新設・空洞感知選別機導入
平成16年	堆肥センター稼働
平成17年	農産物貯蔵倉庫新設
平成18年	ファーマーズマーケット新築オープン
平成19年	新本部事務所、資材センター落成 旧本部事務所跡金融中央店開設 第2スタンド改築セルフ化、第1スタンド移転新築セルフ化 複合商業施設「みのり〜む」グランドオープン 肥料倉庫新設
平成21年	組合長矢野征男勇退（三代目）組合長辻勇就任 金融中央店移転新築 種馬鈴薯集出荷貯蔵施設増設（新生地区） めむろ高齢者介護複合施設新設
平成22年	矢野征男名誉組合員 旭日小綬章を受賞 農産物貯蔵庫新設
平成23年	ジェイエイめむろフーズ(株)冷凍凍結庫・冷凍保管庫新設
平成24年	加工馬鈴しょ貯蔵庫新設 青果物貯蔵施設新設
平成25年	小麦種子センター増強・増設（新生地区） にんにく選別施設新設（西土狩地区）
平成27年	穀類調整施設新設、金融中央店増築
平成28年	台風10号大雨被害
平成30年	農産物処理加工施設 新設

